

様式第1－1号【新入生への前倒し給付・家計急変様式】

令和 年 月 日

茨城県知事 殿

令和7年度茨城県私立高校生等奨学給付金受給申請書【新入生への前倒し給付・家計急変様式】

※・この申請書は、令和7年度新入生用です。（4月～6月分の給付申請になります。）

・この申請書は、令和7年4月1日時点の状況により記載してください。

・令和7年7月以降分の給付額を受給するためには、令和7年7月1日以降に再度申請書【家計急変様式様式】及び家計急変を証明する書類又は申請書【通常様式】の提出が必要です。

○次の5点を確認の上、□にレ点を付けてください。

☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。

☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、茨城県の求めに従いその全額を即時返還します。

☐ 私は茨城県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。

☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

☐ 家計急変により、保護者等の収入が前年同期と比較して悪化し、保護者等全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が非課税である世帯に相当します。

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

申請者住所等	〒	ふりがな	
	市（ ） 区（ ） 町（ ） 丁目（ ） 番（ ） 号（ ）	申請者氏名	
高校生等との関係	親権者 ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる生計維持者 ・ 生徒本人 ・ その他（ ）		

※日中に連絡が取れる携帯電話等の番号を記載してください。申請書の内容について確認させていただく場合があります。

【対象となる高校生等について】

ふりがな		生年月日	昭和 平成	年	月	日
氏名						
在学する学校	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立				
		学校の種類・課程・学科：				
	学校の所在地	都道府県	市区町村			
	在学期間	年 月 日 ～ 年 月 日		学校の種類・課程・学科		
過去の高等学校等における在学期間	学校名立	～ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
				なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □		
	学校名立	～ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
				なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □		

ふりがな		生年月日	昭和 平成	年	月	日
氏名						
在学する学校	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立				
		学校の種類・課程・学科：				
	学校の所在地	都道府県	市区町村			
	学校設置者の名称					
在学期間	年 月 日 ～ 年 月 日		学校の種類・課程・学科			
過去の高等学校等における在学期間	学校名立	～ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
				なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □		
	学校名立	～ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
				なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □		

・備考欄 （その他連絡について、要望等あれば記載して下さい。）

【注意】

消せるボールペンでは記入しないこと

記入例

基準日（4月1日）以降の申請

令和 年 月 日

茨城県知事 殿

令和7年度茨城県私立高校生等奨学給付金受給申請書【新入生への前倒し給付・家計急変様式】

- ※・この申請書は、令和7年度新入生用です。（4月～6月分の給付申請になります。）
- ・この申請書は、令和7年4月1日時点の状況により記載してください。
- ・令和7年7月以降分の給付額を受給するためには、令和7年7月1日以降に再度申請書【家計急変様式】及び家計急変を証明する書類又は申請書【通常様式】の提出が必要です。

○次の5点を確認の上、口述した点には必ず記入してください。

☒ この申請書

ご確認のうえチェックボックスに

☒ この申請書

必ず☑を入れて下さい。

☒ 私は茨城県

ために従いその全額を即時返還します。

☒ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費

は行っておりません。

☒ 母子生活支援施設の高校生等を除く☒ 家計急変により、保護者等の収入が☒ 所得割額及び市町村民税所得割額の

保護者等の住所・氏名を記入して下さい。保護者等がない場合は、生徒本人の氏名を記入して下さい。

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

申請者住所等	〒0000-0000 茨城県水戸市笠原町0-0 Tel (000) 0000-0000	ふりがな	いばらき いちろう
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人 生徒本人・その他（ ）	申請者氏名	茨城 一郎
※日中に連絡が取れる携帯電話等の番号を記載してください。申請書の内容【対象となる高校生等について】		申請書類について確認する場合がありますので、日中連絡の付く連絡先を記載して下さい。その他連絡について、要望等があれば備考。	
ふりがな	いばらき たろう	生年月日	昭和 年 10 月 10 日
通信制の高等学校等に在学している場合は、当該学校の本	茨城 太郎	〇〇高等学校	課程（全日制・通信制・定時制等）については、支給額の確定に用いる部分であるため、記入漏れの無いよう必ず記入願います。※様式1-3ハの中から選んで記載して下さい
学する学校	学校の種類・課程・学科：①高等学校（全日制）	学校の所在地	茨城 都道府県 〇〇 市区町村
在学期間	平成〇〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日	学校の種類・課程・学科	①高等学校（全日制）
過去の高等学校等における在学期間	学校名 △△立△△高等学校 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科	①高等学校（全日制）
過去の高等学校等における在学期間	学校名 過去に在籍した高校等有る場合記入して下さい。	学校の種類・課程・学科	なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □

ふりがな	氏名	生年月日	昭和 平成 年 月 日
在学する学校	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立	学校の種類・課程・学科：
在学する学校	学校の所在地	都道府県	市区町村
在学する学校	学校設置者の名称		
在学する学校	在学期間	年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
過去の高等学校等における在学期間	学校名 立	～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
過去の高等学校等における在学期間	学校名 立	～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科

・備考欄（その他連絡について、要望等あれば記載して下さい。）

様式第1－2号【新入生への前倒し給付・家計急変様式】（該当する□にレ印を付けてください。）
【家計急変が生じ申請のあった日の属する月の保護者等の収入の状況について】

(1) 次の者の「家計急変該当者であることの証明書類」を提出します。

※別紙「家計急変該当者であることの証明書類」に記載の「添付する書類」を提出してください。

①	<input type="checkbox"/>	親権者（両親）2名分
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・離婚、死別等により親権者が1名の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人（ ）名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

※下記内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

<input type="checkbox"/>	私の世帯は、家計急変が生じた日の属する月の時点（※）、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。 ※生活保護（生業扶助）を受給している場合は、家計急変世帯への支援の対象外です。
--------------------------	---

記入例

当する□にレ印を付けてください。）
状況について】

【注意】

(1) 次の **消せるボールペンでは記入しないこと** 用書類」を提出します。

※別紙「家計急変該当者であることの証明書類」に記載の「添付する書類」を提出してください。

①	<input checked="" type="checkbox"/>	親権者（両親）2名分	<div>○該当するチェックボックスに必ず☑を入れて下さい。 ○別紙「家計急変該当者であることの証明書類」に記載の「添付する書類」を提出してください。</div>
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分（親権者が、一時的に不在の場合は、その者を除く） ・離婚、死別等により親権者が ・親権者が存在するものの、家庭 証明書等を提出できない場合 等	
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人（ ）名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。	
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等	
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等	

※下記内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	私の世帯は、家計急変が生じた日の属する月の時点（※）、生活保護法（昭和25年法律第14号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。 ※生活保護（生業扶助）を受給している場合は、家計急変世帯への支援の対象外です。
-------------------------------------	--

家計急変該当者であることの証明書類

【家計急変が生じ申請した日:令和6年 月 日】

該 当 す る 理 由	添 付 す る 書 類	添付チェック欄
勤務する会社等を解雇された場合	・前雇用主による解雇通告書の写し又は離職証明書 ・雇用保険受給資格者証の写し ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等)	<input type="checkbox"/>
勤務する会社等が倒産した場合	・勤務する会社等が倒産したことを証明する書類 ・雇用保険受給資格者証の写し ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等)	<input type="checkbox"/>
勤務する会社等の経営状況が悪化し、 今年度の収入が激減した場合	・前年の所得に関する証明書類 ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの)	<input type="checkbox"/>
自らが経営する会社等が破産した場合	・破産宣告書の写し ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等)	<input type="checkbox"/>
自らが経営する会社等が倒産した場合	・税務署に提出した事業廃止届の写し又は保険会社の証明書 ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等)	<input type="checkbox"/>
自らが経営する会社等の経営状況が 悪化し、今年度の収入が激減した場合	・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの) ・経営状況が悪化したことが判断できる書類	<input type="checkbox"/>
主たる生計を担う者が死亡したとき	・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) ・死亡を証明する書類(死亡証明書、除籍謄本等) ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの)	<input type="checkbox"/>
主たる生計を担う者の疾病、怪我等に よる長期療養により、会社を休職して 収入が大幅に減ったとき	・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) ・長期療養をしていることを証明する書類(医師の診断書、 雇用主の作成した証明書等) ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの)	<input type="checkbox"/>
離婚したとき	・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) ・離婚したことを証明する書類(戸籍全部事項証明書(戸籍 謄本)・個人事項証明書(戸籍抄本)・離婚受理証明等) ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの)	<input type="checkbox"/>

※「家計急変が生じ申請のあった日」及び「添付チェック欄」に記入のうえ、本書も申請書と併せて提出してください。

【対象となる高校生等について】の欄は、次によって記入してください。

- 備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。